

第 68 期連結計算書類の連結注記表

第 68 期計算書類の個別注記表

株式会社バナーズ

当社は、第 68 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定によりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.banners.jp>）に掲載しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数 | 3社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社ホンダニュー埼玉
日本ダブルリード株式会社
平成産業株式会社 |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- | | |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

ロ. たな卸資産

- | | |
|------------------|--|
| ・商品及び製品・原材料及び貯蔵品 | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 |
|------------------|--|

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

ハ. リース資産	
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
③重要な引当金の計上基準	
イ. 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ. 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
ハ. 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
④退職給付に係る会計処理の方法	当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付費用とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
⑥消費税等の会計処理	税抜処理によっております。
⑦会計方針の変更	<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。</p>
⑧追加情報	<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。</p>

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物および構築物	1,117,449 千円
<u>土地</u>	<u>3,002,578 千円</u>
計	4,120,028 千円

上記の物件を以下の担保に供しております。

短期借入金	380,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	153,439 千円
1年内返還予定の預り保証金	32,308 千円
長期借入金	1,267,053 千円
<u>預り保証金</u>	<u>513,304 千円</u>
計	2,346,105 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,622,958 千円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△922,927 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	40,472 千株	一千株	20,236 千株	20,236 千株

(注) 発行済株式の総数 20,236 千株の減少は、平成 28 年 10 月 1 日付で当社普通株式 2 株を 1 株に併合する株式併合を行ったことによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 13 日取締役会	普通株式	72,595	利益剰余金	2	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29 年5月11 日取締役 会	普通株式	72,595	利益剰余金	4	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（行使期間未到来のものを除く）に関する事項
該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金に関しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は1週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。（(注)2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
a. 現金及び預金	1,177,225	1,177,225	—
b. 受取手形及び売掛金	115,537		
貸倒引当金（※1）	△269		
	115,268	115,268	—
c. 貸付金（※2）	854,801		
貸倒引当金（※1）	△7,164		
	847,637	847,637	—
資産計	2,140,131	2,140,131	—
d. 支払手形及び買掛金	277,010	277,010	—
e. 短期借入金	710,000	710,000	—
f. 未払金	21,746	21,746	—
g. 長期借入金（※3）	1,558,997	1,557,986	△1,010
h. リース債務	31,527	31,527	—
i. 預り保証金（※3）	810,105	843,109	33,003
負債計	3,409,387	3,441,379	31,992

(※1) 受取手形及び売掛金、貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1.金融商品の時価等の算定方法に関する事項

a.現金及び預金、b.受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c.貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

d.支払手形及び買掛金、e.短期借入金、f.未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

g.長期借入金、i.預り保証金

長期借入金及び預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

h.リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注) 2.保有する有価証券類はすべて市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,980,627	3,178,887

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2.当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 155円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 10円72銭

(注)平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告

第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(6)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,117,449 千円
<u>土地</u>	<u>3,002,578 千円</u>
計	4,120,028 千円

上記の物件を以下の担保に供しております。

1 年内返済予定の長期借入金	134,268 千円
1 年内返還予定の預り保証金	32,308 千円
長期借入金	1,116,230 千円
<u>預り保証金</u>	<u>513,304 千円</u>
計	1,796,111 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,446,866 千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ホンダニュー埼玉 549,994 千円

(4) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成 12 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△922,927 千円

(5)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	17,411 千円
短期金銭債務	0 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	50,459 千円
営業取引以外	5,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,174 千株	1 千株	2,087 千株	2,089 千株

- (注) 1. 自己株式の株式数 1 千株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 自己株式の株式数 2,087 千株の減少は、平成 28 年 10 月 1 日付で当社普通株式 2 株を 1 株に併合する株式併合を行ったことによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,643
賞与引当金超過額	1,644
繰越欠損金	589,442
役員退職慰労引当金限度超過額	3,440
減損損失	1,636
土地評価損	8,319
社会保険料	814
関係会社株式評価損	24,165
投資有価証券評価損	22,500
減価償却超過額	8,532
退職給付引当金限度超過額	13,396
貸倒引当金繰入超過額	1,738
	<hr/>
繰延税金資産小計	677,273
	<hr/>
評価性引当額	△636,164
	<hr/>
繰延税金資産合計	41,109
	<hr/>
(繰延税金負債)	
圧縮積立金	△2,074
	<hr/>
繰延税金負債合計	△2,074
	<hr/>
差引：繰延税金資産の純額	39,034
	<hr/>

上記のほかに土地再評価に係る繰延税金負債が718,180千円計上されております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱エルガみらい研究所	東京都港区	88,000	研究開発	19.9		担保の受入 (注)1	—	—	—
							資金の貸付 (注)2	300,000	短期貸付金	300,000
								資金の回収		

(注) 1 同社所有の弊社株式 2,200 千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

貸付にあたり、同社所有の弊社株式 2,050 千株を担保として受け入れております。

(2)子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ホンダ ニュー埼玉	埼玉県熊谷市	10,000	自動車販売 事業	100	2名	有	不動産賃貸	50,459	—	—
								債務保証	549,994	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃貸条件につきましては、賃料は市場動向を勘案して決定しております。債務保証につきましては、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

(3)役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林由佳	東京都 渋谷区	—	取締役	(被所有) 0.9	—	無	不動産の 売買 (注)1	44,562	建物 土地	6,901 37,227
役員	萩森 弥郁夫	東京都 練馬区	—	取締役	(被所有) 0.0	—	無	債務被保証 (注)2	—	—	5,000
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	(株) ルポア (注)3	東京都 新宿区	3,000	楽器関連	—	1名	無	資金の貸付 (注)4	—	長期 貸付金	5,000

(注) 1 取引価格は市場価格を参考に決定しております。また上記金額には消費税は含めておりません。

2 債務被保証につきましては、保証料の支払を行っておりません。また、担保提供も受けておりません。

3 (株)ルポアは、当社の役員である萩森弥郁夫が議決権の過半数を所有しております。

4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 144円97銭

(2) 1株当たり当期純利益 9円54銭

(注)平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。当事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。